

ふかがわ

市議会 だより

委員会視察レポート

- ◆総務経済常任委員会 ……2P
- ◆厚生文教常任委員会 ……3P
- ◆議会運営委員会 ……4P

第4回臨時会、第4回定例会

- ◆可決した条例、補正予算など ……5~6P
- ◆請願審査の結果 ……7P
- ◆一般質問 ……7~15P
- ◆陳情審査の結果 ……16P

No. 255 2024・2

発行 深川市議会 令和6年2月1日発行
編集 広報編集委員会

庁舎4階 議場横の市民ラウンジからの眺望(旧庁舎と音江山) [令和5年10月撮影]





見・聴き学ぶ “住みよいまち”へ

GIGAスクール

令和5年11月8日 熊本県玉名市

ICTを活用した授業 改善と校務の情報化

玉名市では、早くからICTを活用した教育の情報化を推進し、日本教育工学協会から、市内全ての小中学校が学校情報化優良校に認定されている。また、より最適な教育・学習環境を整備することを目的とし、玉名市学校教育情報化推進計画を策定し、先駆的なICT教育に取り組んでいる。



ポイントはココ！

- ICT支援員を5人配置し、新しい学習スタイルを構築するための教員に対するサポートを実施。
- 月に1回、ICT支援員を含めた各学校間での意見交換の場を設け、ICT機器の利活用に関する課題の共有や情報交換を実施。
- タブレット端末を家庭学習にも活用しており、家庭学習のためのSIMカードの貸出しも実施。

視察を終えて

- ・目標と実施期間を計画に明記し、細部にわたり具体的な取組を定め、ICT教育を進められていることに感心した。(大前委員)
- ・玉名市では、小学校教員よりも中学校教員の方が、ICT教育の浸透に時間がかかっており、深川市と共通した課題を感じた。(松原委員)

子供の貧困対策

令和5年11月9日 福岡県八女市

健やかな成長を促進する 子供の居場所づくり

子ども食堂等は、子供たちにとって、食事や地域の方との関係性を通し、経験や成長を促す重要な取組で、地域の有志による共助活動。八女市では、子どもの貧困対策推進計画に基づき、これらの取組の活動基盤を固めるため、八女市社会福祉協議会と協働し、子供の居場所づくりに取り組んでいる。



ポイントはココ！

- 社会福祉協議会が運営する地域のまるごとサポーターが、生活の悩みごとを一手に引き受ける包括的な相談支援窓口となり、解決に向けて様々な機関とつながりながら支援を実施。
- まるごとサポーターと市が連携し、子ども食堂等の開設や、資金・物資の調達、活動の仲間づくりまで、持続的な取組をサポート。

視察を終えて

- ・社会福祉協議会との協働により、地域の団体や有志の方々とながら、支援の輪を広げてきたことによる横の連携の強さに感動した。(田畑委員)
- ・子ども食堂の取組により、子供たちの健やかな成長につながっており、まさに推進計画に基づくまちづくりが実践されていると感じた。(山本委員)

子供・子育て支援

令和5年11月10日 福岡県那珂川市

地域に必要とされ、地域で支える“ふれあい子ども館”

子育て支援拠点機能と児童館機能を併せ持つ複合児童福祉施設ふれあい子ども館は、施設の運営や様々なプログラム事業の実施に当たり、地域の協力を得ている。ふれあい子ども館では、利用可能時間や場所を区切るなどにより、乳幼児から高校生までの幅広い年齢の子供たちが快適に利用できるよう運営されている。

ポイントはココ！

- スタッフの創意工夫により、子育て中の保護者、小中学生、高校生向けの様々な定期プログラムや単発プログラムを実施。
- 施設を利用する小中学生は、やがて高校生となり、その高校生たちを中心とするボランティアスタッフが施設の運営等を協力。

視察を終えて

- ・高校生などのボランティアスタッフが進んで事業の運営等に協力され、まちを挙げて、子供たちと積極的に関わる運営体制づくりは、大変参考になると感じた。(有働副委員長)
- ・地域住民のボランティアスタッフの協力もあり、まさに地域で子育てに取り組まれていることは、本市の取組においての参考にしたと感じた。(鶴岡委員)



委員会視察レポート 先進地から学ぶ

若者議会

令和5年11月14日 愛知県新城市

若者が自ら政策を 提案できる取組

新城市は若者が活躍するまちを目指し、若者条例や若者議会条例を制定し、若者の声や思いを形にできる若者議会を設置している。委員はおおむね16歳から29歳までのメンバーで、これまでも図書館のリノベーションや観光パンフレット作成、国際交流イベントなど、多くの事業を実現している。



ポイントはココ！

- 毎年度1,000万円までの予算を提案する権利が与えられている。
- 若者にとっては社会の仕組みを知る成長の場、行政にとっては若者の発想力と行動力を感じる気づきの場になっている。
- 若者議会を経験した若者が、市議会議員や市の職員として活躍している。

視察を終えて

- ・本市でも地元の若者たちに権限を持たせること、自信を持たせることによって、若者が地域を変える力になると感じた。(松本委員)
- ・自分たちで住みよいまちづくりを実現できる経験は大変重要で、本市も若者が市政に関心を持てる取組を考える必要がある。(村上委員)

空き家対策

令和5年11月15日 岐阜県各務原市

DIYにより空き家も はやりの住まいに

空き家を手放す気はないけれど、活用したいという所有者と、住宅を購入する気はないけれど、DIYをして自分らしい暮らしをしたいという借主のマッチングや契約までの流れを、各務原市、民間企業、大学、金融機関が四位一体となってサポートする借主負担DIY型空き家リノベーション事業を行っている。



ポイントはココ！

- 貸主は現状のまま貸すため修繕等が不要であり、借主は自分好みにリノベーションしても原状回復の義務がない。
- DIYの知識がなくても、セミナーやワークショップに参加して学びながらリノベーションすることができる。
- 住居学専攻の学科を持つ地元大学の学生が、リノベーションデザイン案を作成している。

視察を終えて

- ・貸主側には長期契約や買取りの期待が高く、住む側に自由裁量権を付与し課題を解決する先駆的な施策で注目すべきである。(佐々木委員)
- ・大学の授業や、DIYの講習などでまちおこしにもつながり、様々な可能性を持っている事業だと感じた。(新田委員)

公共交通

令和5年11月16日 石川県加賀市

アプリで便利に公共交通を利用

加賀市は地区が点在する多極分散型の都市形態であり、消滅可能性都市の一つとしても指摘を受けたが、自家用車に依存しない住みやすいまちを目指し、平成27年から市内全域で乗り合いタクシーの運行を開始した。令和4年11月からは、公共交通をより便利に利用できる加賀MaaSアプリを運用している。

ポイントはココ！

- 乗り合いタクシーは市民のみ利用可能で、市内全域を横断できる。
- 加賀MaaSアプリでは、バスの乗車券をキャッシュレス決済で購入でき、降車時にスマートフォン等の購入画面を提示する。また、経路検索や乗り合いタクシーの予約なども簡単に行うことができる。

視察を終えて

- ・大きな予算が必要だと分かったが、本市も地域公共交通の維持は非常に重要で、今後の仕組みづくりに生かしたいと感じた。(伊藤副委員長)
- ・本市のデマンド交通は実証実験中であるが、乗合率を高める工夫が必要であり、加賀市の取組を参考にしたいと思う。(北村委員)



こんなことを
審議し、決めました

条 例	補正予算※	議員発議	決 議	付議事件※
8件	6件	2件	2件	15件

第4回
臨時会

第4回
定例会

※補正予算 年度当初の予算（当初予算）に、追加・その他の変更を加えるために提出される予算
※付議事件 本市議会だよりでは、議案のうち条例、補正予算、議員発議、決議以外のものを付議事件としています。

Pick Up

特別委員会設置の決議

複合施設整備特別委員会、
議会改革特別委員会を設置

全会一致

複合施設整備特別委員会

- 委員長 宮澤 孝司
- 副委員長 村上 誠
- 委員 北村 薫、大前 昭代、
新田 旺、山本 時雄

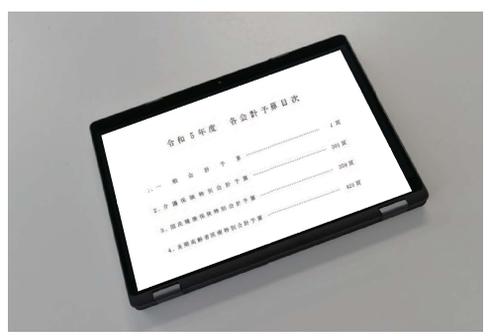


市では、深川駅周辺の活性化や市民生活の向上等を図るため、生涯学習や公共交通等の拠点施設整備に向け、関係機関など多くの市民の意見を伺いながら、深川駅周辺複合施設整備基本計画を令和4年11月に策定しました。

市議会としても、令和4年第1回市議会定例会で複合施設整備特別委員会を設置し、同計画についての調査を行ってきましたが、現在、基本設計・実施設計の策定作業が進められていることから、特別委員会を改めて設置し調査を行っていくものです。

議会改革特別委員会

- 委員長 鶴岡 恵司
- 副委員長 田畑 陽美
- 委員 有働 正夫、伊藤美恵子、
宮澤 孝司、松本 雅祐



市議会では、様々な視点から議会改革に向けた検討項目の調査や取組を行ってきましたが、今後も継続して取り組んでいくことが重要であることから、これまでの議論を継承するとともに、新たな検討項目も加えながら、議会改革に関する調査を行うため、特別委員会を設置しました。

今後は、タブレット端末等を活用したペーパーレスによる議会運営について検討を行っていくほか、議会基本条例等の必要性についても検討を進めていきます。

特別委員会を設置・物価高騰への対応

(05ページ)

(06ページ)

議会運営委員会
が報告します！



見 て 聴 き 学 ぶ

タブレット端末導入とペーパーレス化

令和5年10月31日 岐阜県郡上市

タブレット端末操作は
”習うより慣れろ”

郡上市議会は、平成24年から議会改革の取組の一環として、議会のICT化及びペーパーレス化に向けて調査・研究を進めてきた。議会活動の効率化と活性化、議会事務局の業務負担軽減を重点項目として検討を重ね、行政に先駆けタブレット端末導入を決定し運用している。



ポイントはココ！

- 平成24年から議会のICT化及びペーパーレス化について調査研究を行ってきた。
- コロナ禍でのオンライン会議等にも対応するため、令和3年に議会が先行してタブレット端末導入を決定した。
- 議会のタブレット端末導入決定を受け、その後、行政も導入を決定、令和4年度から運用を同時に開始した。

視察を終えて

- ・議会改革特別委員会で議会のICT化及びペーパーレス化を調査研究、タブレット端末導入は議会運営の効率化に繋がると痛感した。(鶴岡委員)
- ・タブレット端末導入は、議会運営の効率化と職員の仕事負担軽減に有効、さらに一般質問に活用することでより効率的になると感じた。(伊藤委員)

議会運営と議会改革の取組

令和5年11月1日 愛知県半田市

行政の“事業評価を実施”
行政へ申入れ

半田市議会は、開かれた議会を目指して、平成23年に議会基本条例を制定し、議会改革を推し進めており、市民参画の取組として議会報告会やおでかけサミットなどの企画運営、市民と意見交換を行うなど、議会の活性化に取り組んでいる。



ポイントはココ！

- 市民の意見を幅広く把握するための意見交換の場として、中学生の生徒会サミット、若いお母さん等との茶話会等を開催している。
- 議員の質疑等の趣旨を確認するため、市長等の答弁者に反問権を付与している。
- 議会として行政の事業評価を実施し、議員総会を経て行政に申入れしている。

視察を終えて

- ・視察や研修を自ら企画立案し議会の承認後に実施し、全議員参加の報告会で情報共有するなど、今後の議会運営の参考となった。(北村委員長)
- ・政策立案及び提言を行い、市民の付託に応える議会を目指し、議会改革等に取り組む姿勢が大事であると感じた。(山本副委員長)

林活議連研修事業

深川市議会では、本市の森林・林業の活性化と山村経済の振興に寄与することを目的に、全議員で構成する森林・林業活性化推進議員連盟を設置しています。

令和5年11月21日に行った研修事業では議員13人が参加し、北海道立北の森づくり専門学院（旭川市）を視察しました。学院では、100年先を見据えた森林づくりの推進に取り組んでおり、学院の概要説明を受けた後、施設見学や木の切り倒し模擬体験などを通じて、林業への理解を深めました。



第4回定例会で行った11人の議員の一般質問を紹介します。



あきら 新田 議員
「民主クラブ」

市民が日頃の生活の中で感じていたり、いまの声を市政に反映するために、直接市民と市長が意見交換できるタウンミーティングを定期的に実施するべきと考えるが、市の考えを伺う。

設計策定に当たり、公民館の利用者や子育て世代のほか、高校生や大学生も含めたワークショップを開催しました。このように市民の皆さんと市政や地域の課題について、直接意見交換を行うことは、まちづくりを進めていく上で、大変重要な機会と捉えていますので、

市民と市長の意見交換の場 タウンミーティングを検討

今後、タウンミーティングの開催に向け検討していきます。

市の魅力を再発見できる情報発信を

市民に深川市の魅力を再発見していただく機会として、日々奮闘されている事業者を広報ふかがわで紹介するなど、市

民の経済活動の活性化につながる情報発信をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

毎月発行する広報ふかがわでは、特集ページで市の施策や特産品のほか、各施設の魅力を紹介しています。昨年実施した広報ふかがわのリニューアルでは、カラーペ

ージの導入等に加え、掲載内容に合わせたコーナーを新設するなど、分かりやすく、親しみやすい紙面構成に見直しを図りました。事業者に関する記事の掲載は、有料広告との兼ね合いがありますが、今後も、市民の皆さんにとって魅力ある紙面づくりに努めていきます。

広報ふかがわ：市HP



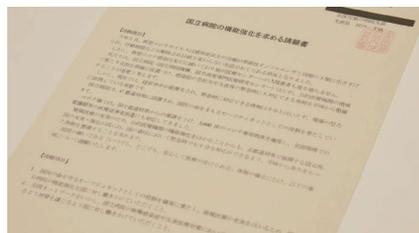
昨年リニューアルされた広報ふかがわ

Pick Up

請願審査

令和5年第3回定例会において、請願第1号「国立病院の機能強化を求める請願書」が、厚生文教常任委員会に付託され、委員会を11月28日及び12月11日の2回開催し、慎重に審査を行いました。審査の結果について、お知らせします。

請願第1号 国立病院の機能強化を求める請願書



この請願の趣旨は、国民の命のセーフティネットとしての役割を確実に果たし、地域医療の充実を図るため、国立病院の機能強化を国に対し働きかけること等を求めるものです。

厚生文教常任委員会での審査では、各委員の請願に対する意見として、「新型コロナウイルス感染症は5類に引き下げられたが、今後、新たな感染症が流行する可能性もあり、国立病院の機能強化は必要と考えるが、本市議会として具体的な行動を行うことは難しいため、趣旨採択とすべき」等の発言がありました。

その後、採決を行い、請願第1号を全会一致で趣旨採択すべきものと決定し、令和5年第4回定例会の本会議においても、委員会審査と同じく全会一致で趣旨採択とすることに決定しました。

全会一致で
趣旨採択に決定

Pick Up

補正予算

エネルギー・食料品価格等物価高騰対策に係る経費を含む補正予算案を可決

賛成多数
全会一致

令和5年12月6日開会の第4回定例会において、物価高騰対策のための各事業費等が計上された一般会計補正予算（第7・8号）を可決しました。事業の中から主なものを紹介します。

〈エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金〉

物価高騰等に直面する低所得者を支援するため、令和5年度住民税非課税のみ世帯に対して、7万円を給付するものです。

- 1月下旬に対象世帯へ案内を送付
- 2月中旬から給付金を支給（予定）



【条例】

第4回定例会で可決した条例案の主なものを掲載します。

深川市印鑑条例の一部を改正する条例
全会一致

コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から、各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスの運用開始に伴い、個人番号カード（マイナンバーカード）やスマートフォン等を利用し、同サービスにおいて印鑑登録証明書を交付できるよう、所要の改正を行うものです。

深川市税条例の一部を改正する条例
全会一致

国民健康保険税において、出産する被保険者の所得割額及び被保険者均等割額を一定の期間、減額するための算定方法について、法令の定めにとつて改めるなど、所要の改正を行うものです。

市議会だよりに掲載しきれなかった案件はHPで確認できます。



議決結果

賛否が分かれた議案		議員名（議席番号順）												議決結果		
		伊藤美恵子	新田 旺	有働 正夫	村上 誠	松原やす子	佐々木一夫	大前 昭代	田畑 陽美	北村 薫	近沢 弘幸	鶴岡 恵司	宮澤 孝司		松本 雅祐	山本 時雄
第4回臨時会	深川市職員給与と条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	可決
第4回定例会	指定管理者の指定について（深川市総合福祉センター）	○	○	○	○	○	●	○	○	○	-	○	○	○	○	可決
	令和5年度深川市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	可決
第4回定例会	工事請負契約の変更について（深川市新庁舎底等建築・現庁舎解体工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	可決

※賛成=○、反対=●、近沢弘幸議長は採決に加わりません。



やまもとときお 議員
山本時雄 議員
「令和公明クラブ」

避難所の冷房設備について

整備に向け総合的に研究

Q 地球温暖化による気温の上昇は、国民生活に大きな影響を与えている。コミュニティセンターや公民館等の避難所の多くは、冷房設備が備わっていないと思うが、現在の状況と今後の取組を伺う。

A 市の指定避難所36施設のうち、公共施設は31施設で、現在、経済セン

ターなどの5施設に冷房設備が備わっています。その他公共施設への冷房設備の整備については、本年の猛暑の状況も鑑み、重要な課題と認識してまいりますので、避難所に限らず、公共施設全体の維持管理の中で、各施設の利用状況や施設全体における改修等の必要性、整備

に向けた財源等も含め、総合的に研究してまいります。

に伸びていると第3回定例会の一般質問で答弁されてきたが、現在の状況を伺う。

令和5年11月末現在、寄附件数は約1万5000件で、前年同期と比較して約137%の増、また、寄附金額は約3億5500万円で、前年同期と比較して約75%の増となっており、前年度実績の約97%に達しています。12月には、今年度の目標額4億7000万円に到達する見込みであり、引き続き深川市の素晴らしさを広く知ってもらえるよう、道内外におけるPR活動等の取組を継続し、寄附額の確保を図ってまいります。

ふるさと納税：市HP



ふるさと納税チラシ



いとうみえこ 議員
伊藤美恵子 議員
「民主クラブ」

民生委員への活動支援を

課題を把握し支援策を研究

Q 民生委員・児童委員の活動範囲は広く、負担感も増していると感じる。負担軽減と新たな地域福祉の担い手の掘り起こしにつなげるため、民生委員協力員制度の導入について検討してはどうか。

A 民生委員・児童委員の活動は、主となる訪問をはじめ、相談支援など多岐にわたるほか、近年、地域課題の多様化等により、活動負担が増加していること認識しています。令和3年度時点の調査では、北海道内で協力員制度を導入している自治体はありませんが、道外の一部自治体で協力員制度が導入されており、まずは民生委員・児童委員の

活動における課題を把握し、他自治体の状況も確認しながら研究してまいります。

在り方を含めた公共施設の再編について、市民とともに検討していくべきと思うが、市の考えを伺う。

深川駅周辺複合施設の基本設計が進められている状況も踏まえ、施設の在り方や機能の集約・再編などを研究していく必要があると考えています。また、人口減少や各施設の老朽化を鑑み、公共施設全体の在り方を市民の皆さんと検討していく必要があると考えています。

深川市生きがい文化センターHP



生きがい文化センター



うどうまさお 議員
有働正夫 議員
「公政クラブ」

SDGsの取組について

分かりやすい啓発に努める

Q 世界の共通目標であるSDGsは、どの項目をどのように取り組む必要があるのか、17のゴールとの関連性が市民に浸透していない状況にあると思う。本市における取組と市民への啓発について伺う。

A 近年、SDGsはテレビや学校の授業等でも扱われ、市としては、個別計画策定の際にパブリックコメント等を通して、計画とSDGsの関連性を周知しているほか、パートナーシップ宣誓制度や食品ロス等の取組は、関連するゴールを明示しながら事業展開しています。今後、職員意識の醸成や知識の

向上を図り、持続可能性を重視したまちづくりを推進するとともに、分かりやすい啓発に努めます。

新規就農対策の考えと今後の対応は

えいていると聞く。本市としても女性を含めた新規就農対策が必要と思うが、市の考えと今後の対応を伺う。

深川市で農業をはじめませんか：市HP



SDGs 17のゴール



たばたはるみ 議員
田畑陽美 議員
「民主クラブ」

除排雪助成の要件緩和を

市予算状況等を考慮し検討

物価高騰に伴い除雪代も値上がりし、家計への影響が大きくなっている。私道における除排雪助成の要件は、除雪延長が5メートルかつ受益戸数5戸以上となっているが、要件を緩和する考えについて伺う。

数等の見直しは、今後さらに進行する世帯の減少等を踏まえ、他の自治体の事例や申請団体等から現状を聞き取りするなどして、検討する必要があると考えています。なお、私道除排雪事業助成の要件を緩和するには、市道を含めた除排雪事業助成の全体にかかる見直しが必要となるため、市全体の事業や予算の状況を考慮し、慎重に検討してまいります。

より、物資などの支援も必要と考える。子供の居場所づくりに向けた、今後の取組の考えについて伺う。

北海道では、一般社団法人と子供の居場所への支援に係る連携・協力に関する協定を締結し、子ども食堂へ水産物を提供する取組が行われている。

ます。また、民間企業等では、家庭で余っている食品等が必要とする施設等に無償で届けるフードバンク事業が行われています。子供の居場所づくりの取組に対しては、これらの事業の活用も含め、関係各所と連携し積極的な支援に取り組みしていきます。

深川市除排雪事業
助成実施要綱



除雪作業の様子



まつもとまさひろ
松本雅祐 議員
「令和公明クラブ」

医療費助成を高3まで拡充

令和6年度中に拡充を検討

高校生が家庭の経済状況で医療を受けられない状況があると聞く。医療費を気にせずに受診できることは、子供の健全な成長につながることから、医療費助成の対象を高校3年生まで拡充する考えを伺う。

長を支えるとともに、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりの一助となつていくと認識しています。対象者の拡充については、実施に向けた制度改正や市民周知の時期などの議論を進め、令和6年度中の実現に向けて検討したいと考えており、

子育て世帯への支援をはじめとする、人にやさしいまちづくりの実現に向けて取り組んでまいります。

いる。患者の不安を和らげ安心して治療に専念し、自分らしく暮らせるよう、医療用ウィッグ等の購入費を助成する考えについて伺う。

を開始しており、全国的に見ても助成を行っている自治体が増えています。がん治療は心身ともに大きな負担が生じることから、これらの状況を踏まえ、他市の状況等も調査しながら、本市における持続可能な取組について、引き続き十分に検討していきます。

子ども医療給付事業：市HP



医療用ウィッグのイメージ



ささきかずお
佐々木一夫 議員
「れいわ新選組」

落札率100%の問題意識

資材高騰や人手不足が要因

落札率95%以上の入札は談合の疑いや証拠と、報道や判決にある。市庁舎建設工事の地域限定入札は全て不調の末、随意契約となり、落札率100%ともなれば談合が疑われるが、市長の見解を伺う。

勢等に伴う資材高騰や人手不足により、設定した金額と実勢価格が乖離するなど、様々な要因により入札不調になる事例が全国的にも多数見受けられ、高い落札率をもって談合になるとは言えないと考えています。また、本市の入札は一般競争入札要綱等に基づき、公平

性や透明性が確保された上で実施し、談合も談合が疑われるような行為も一切ありません。

た近隣家屋は自己の保険で対応した。焼け跡は放置され環境被害が及んでいるが、市の対応と対策を伺う。

続を閉止したとも聞き、匂いは減少すると期待しています。また、火事ごみは一般廃棄物として処理することになり、本人から廃棄物処理手数料減免申請書が提出され、処理する意向を確認していますので、速やかに対応いただけるよう引き続き指導していきます。

深川市一般競争入札告示：市HP



庁舎3階閲覧室（入札執行状況等の閲覧が可能）



おおまえあきよ 議員
大前昭代 議員
「民主クラブ」

介護現場の事務負担軽減を システムの早期導入を検討

◎ 介護事業者が自治体に提出する書類は膨大な量で、事務負担が大きくなっている。国は事務負担軽減のため、電子申請・届出システムの活用を全事業者に求めていく方針だが、本市の進捗状況を伺う。

▲ 全ての地方公共団体に、令和8年3月31日ま

での電子申請・届出システムの利用開始が求められ、本市としてはシステム利用に当たって、ネットワーク環境、申請書等の様式、条例・規則、受付、業務手順の見直しなど、導入に向けた検討作業を今後進めます。本システムは、介護事業者や市職員の事務負担軽減に

つながらる仕組みだと認識しており、できるだけ早期の導入に向けて検討を進めていきます。

下の子供がいる全世帯に補助錠を無償配布する方針を示している。本市の対策の考えと今後の展望を伺う。

現時点では、補助錠などの物品を無償配布する考えには至っていませんが、家庭内で起きる大半の事故は、前もって生活環境を整備することや、子供への声かけ、十分な見守りで防ぐことが可能ですので、家庭で事故防止の認識を深められるよう、知識の普及に努めます。

子供の転落事故に注意：政府広報オンライン



子供の転落事故に注意



まつばら やすこ 議員
松原やす子 議員
「日本共産党」

ハンターの育成について 助成制度を継続し育成する

◎ 新聞報道によると、北海道の猟友会会員がこの40年間で4分の1まで減少したと指摘されている。深川市においても同様の課題があると思つが、ハンターの育成に対する助成の内容について伺う。

か、JAきたそらちにおいても、組合員を対象に鳥獣被害防止対策機材取得支援として、銃は5万円、専用ロッカーは2万5000円を上限に購入代の2分の1を支援しています。今後も、これらの助成制度を継続し担い手の育成に努めるとともに、新たに有害鳥獣駆除

員の地域おこし協力隊による任用を検討するなど、担い手の確保に努めます。

くと想定されるため、来年度中に全小中学校にエアコンを設置する考えを伺う。

です。令和5年の夏は記録的な猛暑で、北海道市長会や北海道都市教育委員会連絡協議会などの各団体は、国に緊急要請を行い、これらを受けて整備が進められる動きとなっており、国の動きに遅れを取ることはないよう、引き続き早期の整備に努めていく考えです。

深川市鳥獣被害対策実施隊設置要綱



小中学校に整備した空調設備



むらかみ まこと 議員
村上 誠 議員
「公政クラブ」

水田評価額に差をつけては 現時点での差は難しい

◎ 令和8年までに水張りせず、水田活用の直接支払交付金の対象外となった水田は、転作時の収益を上げることが困難となる。水張りを促すためにも水田の評価額に差をつけるべきと思うがいかがか。

は各種交付金の対象外となることから、評価額はさらに低下すると推察しますが、令和8年までに1度でも1か月間の水張りを行えば交付対象水田として維持されるため、現時点で水田の評価額に差をつけることは難しいと認識しています。ただし、交付対象外水田が出

ることは大変危惧しており、交付金の見直しに関する対応は関係機関と連携し取り進めます。

っている。本市においても相談窓口や支援等の対策を考えておく必要があると思うが、市の見解を伺う。

情報収集に努めています。また、空き家が倒壊する危険な状態などになった場合は所有者に責任がありますが、所有者がいないうちは自治体が略式代執行を検討することとなり、これまで該当する事例はありませんでしたが、他市の事例も参考に研究してまいります。

水田活用の直接支払交付金：農林水産省HP



制度見直しによる影響が懸念される水田農業

掲載以外の質問項目

質問内容は、深川市議会YouTubeチャンネルやホームページの一般質問通告表で確認できます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問
通告表



■新田 旺 議員

- ・深川市少子化対策出会い創出支援事業について

■伊藤美恵子 議員

- ・生成AIの行政事務への活用について
- ・市職員の名札表記について

■有働 正夫 議員

- ・災害時の避難所開設について
- ・農業分野における外国人材の受入れについて

■田畑 陽美 議員

- ・地域おこし協力隊について
- ・地域福祉活動の取組について

■松本 雅祐 議員

- ・市内公立高校の魅力づくりについて
- ・深川市重度障がい者ハイヤー料金助成について
- ・障がい者日常生活用具給付事業について

■佐々木一夫 議員

- ・新庁舎地中熱工事について
- ・市庁舎解体等工事の入札者の応札途中辞退について
- ・道の駅テナント公募・選考について
- ・新庁舎の管理運営について

■大前 昭代 議員

- ・心や体の悩み相談について
- ・市職員のハラスメント研修について

■松原やす子 議員

- ・補聴器購入助成について
- ・市立病院における感染症対策について

■村上 誠 議員

- ・避難所となる公共施設の空調設備について
- ・台湾訪日教育旅行の推進について

■宮澤 孝司 議員

- ・成年後見制度について
- ・中学校の制服について



みやざわたかし
宮澤孝司 議員
〔令和公明クラブ〕

中心市街地の活性化対策は 関係機関と連携し取り組む

Q 商店街中心部では、空き店舗の解体により空き地が多く見られる。空き地・空き店舗の活用や起業支援、事業継承に対する支援等を含め、対策を検討すべきと思つが、中心市街地に対する考えを伺う。

A 本市では、関係団体等で組織する空き地・空き店舗活用支援のあり方に関する検討会において、意見交換や対策を検討しているほか、高齢化により、後継者未定の事業所が数多く想定されるため、市内金融機関にて事業継承に関する相談窓口が設けられています。今後も起業支援・店舗改装等助成制度により事業者を支援するとともに、中心市街地に人を呼び込み、にぎわいを創出できるように、関係機関と連携し取り組みます。

Q 市内学校の吹奏楽活動支援について

A 楽器購入を目的に市外の方から寄附を募るには、相当な工夫が必要と考えられるため、市内小中学校の吹奏楽で利用する楽器購入には多額の費用を要する。楽器購入等支援のため、ガバメントクラウドファンディングが有効と考えるが、市の考えを伺う。

器は、引き続き市の予算で対応します。また、道立高校への支援は、北海道が実施するガバメントクラウドファンディングにより、市内高校を指定した寄附が可能となっているほか、具体的な要望があった際には、市として可能な支援を検討する考えです。

北海道立学校ふるさと応援事業：北海道HP



北海道立学校ふるさと応援事業パンフレット

陳情審査

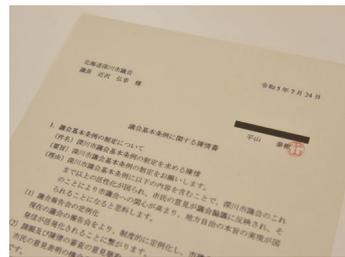
令和5年第3回定例会において、陳情第1号「議会基本条例に関する陳情書」及び、陳情第2号「深川市議会議員定数の削減を求める陳情」の2件が、議会運営委員会に付託され、委員会を9月22日、11月13日、27日及び29日の4回開催し、陳情提出者に参考人として委員会への出席を求め、陳情趣旨の説明を受けるなど、慎重に審査を行いました。審査の結果について、お知らせします。

陳情第1号：議会基本条例に関する陳情書

この陳情の趣旨は、議会報告会の定例化、夜間・休日議会の開催、議会保育所の設置を含む議会基本条例の制定を求めるものです。

議会運営委員会での審査では、各委員の陳情に対する意見として、「陳情の中身全てに賛同できるわけではないが、市民と議会との約束事として、議会基本条例は必要だと考えるため、特別委員会を立ち上げて制定に向けて協議すべき」などの発言がありました。

その後採決を行い、陳情第1号を全会一致で趣旨採択すべきものと決定し、令和5年第4回定例会の本会議においても、委員会審査と同じく全会一致で趣旨採択とすることに決定しました。



全会一致で
趣旨採択に決定

陳情第2号：深川市議会議員定数の削減を求める陳情

この陳情の趣旨は、令和5年執行の市議会議員選挙は無投票であり、人口減少が続く本市にとって、現在の14人の定数が過大となっているため議員定数の削減を求めるものです。

議会運営委員会での審査では、各委員の陳情に対する意見として、「改選からまだ半年も経っておらず、今はまだ協議できる状況にない」「これまでも自主的に定数の見直しを行ってきたことから、適切な時期に改めて協議したい」などの発言がありました。

その後採決を行い、陳情第2号を全会一致で不採択すべきものと決定し、令和5年第4回定例会の本会議においても、委員会審査と同じく全会一致で不採択とすることに決定しました。



全会一致で
不採択に決定


YouTube 深川市議会YouTubeチャンネル



 深川市議会
 公式ホームページ

問合先：深川市議会事務局内

〒074-8650 深川市2条17番17号
 電話0164-26-2282 (直通)